



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
コード番号 8040 URL <https://www.soir.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小泉 純一
問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員経営企画本部長（氏名）大島 和俊（TEL）03-6372-6712
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,705	5.5	547	0.1	565	△0.1	462	△46.2
2023年12月期第1四半期	4,462	12.4	547	49.7	565	47.7	860	127.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	134.84	—
2023年12月期第1四半期	252.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	15,940	9,901	62.1
2023年12月期	14,714	9,364	63.6

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 9,901百万円 2023年12月期 9,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	1.5	300	△48.4	350	△44.8	250	△70.7	73.05
通期	15,500	3.1	300	△42.3	400	△35.3	300	△62.4	87.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期 1 Q	3,860,000株	2023年12月期	3,860,000株
2024年12月期 1 Q	428,238株	2023年12月期	429,558株
2024年12月期 1 Q	3,430,842株	2023年12月期 1 Q	3,409,187株

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年1月1日~2024年3月31日)における日本経済は、経済活動が活性化し、雇用・所得の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調にあります。海外経済の減速への懸念や資源価格の高止まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、社会活動の正常化が進み、個人消費の回復傾向がみられました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰や度重なる物価上昇などもあり、衣料品に対する消費マインドの冷え込みが想定されるなど、今後の事業環境への影響が依然として懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、2024年度を最終年度とする中期経営計画の達成を目指し、「効率的な財務体質の構築」と「新たな収益構成の構築」を推進し、デジタルシフトやサステナブル経営をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

当社は、ミッションとして「大切な想いの、すぐそばに。」を掲げ、人生の節目と日々の暮らしに寄り添うことで、自分らしく凛と美しく生きられる世の中の実現に向けて、フォーマルのリーディングカンパニーとして時代の流れを見極め、生活者の日常に寄り添いながら、一人ひとりの想いが調和した社会の実現を目指しております。

卸売事業におきましては、「t o k y o s o i r ショップ」は、従来とは異なるカテゴリーの商品展開、魅力的な売場づくりやサービスの提供により、新たなお客様の開拓を進め、既存店舗では、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を含め事業運営の効率化に取り組んでおります。

小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、成人式、同窓会や卒入学式のセレモニー需要に対応するオリジナル商品・コラボ商品の提案やデジタルプロモーションを積極的に行い、唯一無二のショップへの進化に取り組んでおります。Eコマース販売では、自社ECサイトにおけるマーケティングツールの活用や広告運用の効果によって、順調に売上を伸ばしております。

新規事業におきましては、レンタル事業は、お客様からの認知度が向上していることや、公式レセプションなどの正礼装を着用する機会が増加したこともあり、堅調に売上を伸ばしております。ライフスタイルブランド「k u r o s '」は、リアル店舗とECサイトの両軸で、継続して各種プロモーションによる認知度向上を図り、事業拡大に向けて取り組んでおります。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが30億54百万円(前年同四半期比5.0%増)、カラーフォーマルが9億46百万円(同8.0%増)、アクセサリー類が7億4百万円(同4.2%増)となり、当期の売上高は、前年同四半期比2億43百万円増の47億5百万円(同5.5%増)となりました。

利益面では、取引条件の変更による改善効果や、販売価格の一部見直しによる売上高の増加はありましたが、原材料価格等の上昇による原価への影響もあり、売上総利益率は前年同四半期比0.5ポイント減の51.6%、売上総利益は同1億円増の24億27百万円(同4.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加をはじめ、売上高の伸長に伴う販売促進費、荷造運賃、店舗賃借料の増加もあり、全体では前年同四半期比1億円増の18億79百万円(同5.6%増)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益5億47百万円(前年同四半期比0.1%増)、経常利益5億65百万円(同0.1%減)、四半期純利益は4億62百万円(同46.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は159億40百万円となり、前事業年度末に比べて12億25百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少63百万円があったものの、売上債権の増加8億77百万円や棚卸資産の増加2億59百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて6億88百万円増加し60億38百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加5億5百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて5億37百万円増加し99億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億58百万円やその他有価証券評価差額金の増加1億77百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて、63百万円減少し26億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億16百万円(前年同四半期は4億31百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加8億77百万円があったものの、税引前四半期純利益5億65百万円や仕入債務の増加5億5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同四半期は6億41百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21百万円や敷金及び保証金の差入による支出7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億48百万円(前年同四半期は1億15百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払1億円やリース債務の返済による支出38百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,383	2,696,500
受取手形、売掛金及び契約資産	1,623,920	2,508,718
電子記録債権	15,670	8,217
商品及び製品	4,596,807	4,965,701
仕掛品	454,133	344,535
原材料	6,150	6,121
その他	217,381	141,820
貸倒引当金	△590	△900
流動資産合計	9,673,856	10,670,716
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,656,362	1,656,362
その他(純額)	617,100	629,971
有形固定資産合計	2,273,462	2,286,333
無形固定資産		
307,219	307,219	273,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,235,293	1,488,364
賃貸不動産(純額)	825,193	817,475
その他	402,348	407,197
貸倒引当金	△2,679	△2,649
投資その他の資産合計	2,460,156	2,710,388
固定資産合計	5,040,838	5,269,785
資産合計	14,714,695	15,940,501
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,245	829,537
電子記録債務	1,991,477	2,315,951
契約負債	220,040	252,696
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	140,599	136,431
賞与引当金	—	74,529
資産除去債務	2,271	1,814
その他	811,082	856,157
流動負債合計	3,853,716	4,507,117
固定負債		
長期借入金	610,000	600,000
退職給付引当金	554,393	540,982
資産除去債務	141,724	139,578
繰延税金負債	17,425	87,376
その他	173,036	163,686
固定負債合計	1,496,579	1,531,623
負債合計	5,350,295	6,038,741

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	1,794,782	2,153,101
自己株式	△567,034	△565,685
株主資本合計	9,009,603	9,369,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	354,795	532,488
評価・換算差額等合計	354,795	532,488
純資産合計	9,364,399	9,901,760
負債純資産合計	14,714,695	15,940,501

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,462,338	4,705,623
売上原価	2,135,802	2,278,245
売上総利益	2,326,535	2,427,377
販売費及び一般管理費	1,779,243	1,879,460
営業利益	547,291	547,917
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,217	3,025
受取賃貸料	25,892	25,996
貸倒引当金戻入額	340	—
その他	2,915	2,968
営業外収益合計	32,365	31,990
営業外費用		
支払利息	3,204	2,801
賃貸費用	10,842	11,366
その他	77	514
営業外費用合計	14,125	14,683
経常利益	565,532	565,224
特別利益		
投資有価証券売却益	465,977	—
特別利益合計	465,977	—
税引前四半期純利益	1,031,509	565,224
法人税、住民税及び事業税	170,926	107,993
法人税等調整額	—	△5,396
法人税等合計	170,926	102,596
四半期純利益	860,583	462,628

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,031,509	565,224
減価償却費	63,486	63,034
受取利息及び受取配当金	△3,217	△3,025
支払利息	3,204	2,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	△465,977	—
契約負債の増減額 (△は減少)	33,493	32,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,905	74,529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,703	△13,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△624,389	△877,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,215	△259,268
前払費用の増減額 (△は増加)	59,109	49,602
仕入債務の増減額 (△は減少)	576,484	505,766
未払金の増減額 (△は減少)	△115,072	△71,983
未払又は未収消費税等の増減額	△7,306	172,378
その他	△41,152	△33,682
小計	457,819	207,556
利息及び配当金の受取額	3,217	3,025
利息の支払額	△3,223	△2,810
事業構造改善費用の支払額	△3,150	—
法人税等の支払額	△22,773	△91,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,890	116,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資有価証券の売却による収入	651,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,008	△21,140
資産除去債務の履行による支出	△2,906	△5,690
貸付金の回収による収入	1,050	1,200
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,081
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,134
その他	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,104	△31,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△66,934	△100,148
自己株式の取得による支出	△21	△158
リース債務の返済による支出	△38,900	△38,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,857	△148,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957,137	△63,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,351,024	2,760,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,308,162	2,696,500

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社キャナルジーンの発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡の契約を締結し、2024年4月23日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キャナルジーン

事業の内容 婦人服飾雑貨販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、ミッションとして「大切な想いの、すぐそばに。」を掲げ、人生の節目と日々の暮らしに寄り添うことで、自分らしく凛と美しく生きられる世の中の実現に向けて、「人を想う気持ちに寄り添い、“生きる”をもっと美しく。」というビジョンのもと、創業からのフォーマル事業に加え、ライフスタイル事業を強化することで、持続的な成長を目指しております。

株式会社キャナルジーンは、レディースファッションを中心にEコマースと実店舗を運営しており、SNSの感度の高いスタッフからの積極的な発信により、30代を中心に20代から40代の幅広い世代から支持を得て、堅調に成長しております。特に、自社サイトやファッションモールでの販売に強みを持ち、高いEC化率を実現しております。この度、ライフスタイル事業を拡大するにあたり、両社が得意とする領域を相互に補完して収益力を強化することで、成長性が見込めるものと判断し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2024年4月23日(2024年4月30日をみなし取得日といたします。)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	790,000千円
取得原価		790,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	44,070千円
-----------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。